

参加申込書

令和 年 月 日

群馬県知事 山本 一太 宛て

事業者名

所在地

代表者名

印

次の業務委託に係る企画提案への参加を申し込みます。

記

1 業務名称

令和元年度群馬県ふっこう割事業運営業務委託

2 連絡先

担当部署名： _____

担当者役職： _____

担当者氏名： _____

電話番号： _____

FAX番号： _____

メールアドレス： _____

※連絡先は、電話等で照会したときに説明できる担当者を記入してください。

令和元年度群馬県ふっこう割事業運営業務委託
事業者募集に係る質問書

質 問 日		整 理 番 号	
事 業 者 名			
担 当 者 名			
電 話 ・ メ ー ル			
質 問 内 容			

※整理番号欄は記載しないでください。

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

群馬県知事 山本 一太 宛て

事業者名

所在地

代表者名

印

令和元年度群馬県ふっこう割事業運営業務委託に係る企画提案募集について、下記の書類を添えて応募します。

記

- | | | |
|---|-----------|---|
| 1 | 企画提案書（本体） | 部 |
| 2 | 業務実施体制表 | 部 |
| 3 | | 部 |
| 4 | | 部 |
| 5 | | 部 |

業 務 実 施 体 制 表

1 申請者					
氏名又は名称	(名称及び代表者名)				
住所又は所在地	〒 —				
資本金又は出資金	万円	従業員数	名	創業年月	年 月
主たる事業内容					
担 当 者	役 職		氏 名		
	T E L		F A X		
	E-mail				
2 類似業務の主な実績 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 年度 業務の名称 契約の相手方 業務内容 契約額など </div>					
3 実施体制 (組織図等)					

誓 約 書

年 月 日

群馬県知事 山本 一太 様

住所（法人等にあつては所在地）

氏名（法人等にあつては法人名及び代表者名） 印

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、群馬県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者
- 2 1に掲げる者（以下「暴力団等」という。）をこの事業に係る下請契約等の相手方（間接補助事業者）にしません。
- 3 この事業に係る下請契約等の相手方（間接補助事業者）が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除（間接補助事業に係る交付決定を取り消）します。
- 4 自己又はこの契約に係る下請契約等の相手方（間接補助事業者）が暴力団員等から不当な要求行為を受けた場合は、〔契約等担当者名〕に報告し、警察に通報します。

※印は、代表者印を押印してください。

様式6

課税事業者届出書

平成 年 月 日

群馬県知事 山本 一太 宛て

住 所

氏 名

印

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者以外の者）であるので、その旨届出します。

記

課税期間 自 年 月 日

至 年 月 日

課税期間 自 年 月 日

(予定) 至 年 月 日

(注) 契約期間が課税期間を超える場合には、課税期間(予定)を記入すること。

様式6

免税事業者届出書

平成 年 月 日

群馬県知事 山本 一太 宛て

住 所

氏 名

印

下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者）であるので、その旨届出します。

記

免税期間	自	年	月	日
	至	年	月	日
免税期間	自	年	月	日
(予定)	至	年	月	日

(注) 契約期間が免税期間を超える場合には、免税期間(予定)を記入すること。